

貸借対照表

平成23年3月31日現在

クラレリビング株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	945,467,691	I. 流動負債	749,245,985
現金及び預金	1,484,349	買掛金	584,807,176
受取手形	258,537,716	短期借入金	91,563,177
売掛金	480,926,974	リース債務	832,860
製品・商品	117,193,869	未払金	34,039,565
半製品	4,736,895	未払費用	8,797,395
仕掛品	727,048	未払法人税等	1,671,119
原材料	54,608,991	未払消費税等	1,874,355
貯蔵品	3,341,372	未払事業所税	3,720,800
前払費用	1,379,605	前受金	58,800
未収入金	3,371,212	預り金	380,738
繰延税金資産	24,020,000	賞与引当金	21,500,000
立替金	39,660		
貸倒引当金(流動)	△ 4,900,000		
II. 固定資産	219,218,446	II. 固定負債	102,041,671
1. 有形固定資産	168,416,646	リース債務	2,187,885
建物	145,411,009	預り保証金	1,920,595
構築物	2,272,563	退職給付引当金	37,575,000
機械装置	9,245,536	役員退職慰労引当金	958,400
車両運搬具	5,167	資産除去債務	59,399,791
工具器具備品	1,211,225		
土地	1,561,604		
リース資産	2,876,900		
建設仮勘定	5,832,642		
2. 無形固定資産	8,545,800		
借地権	5,000,000		
電話加入権	1,899,800		
ソフトウェア	1,646,000		
3. 投資その他の資産	42,256,000		
出資金	30,000		
差入保証金	8,043,000		
更生債権等	372,294		
繰延税金資産	34,183,000		
貸倒引当金(固定)	△ 372,294		
		負債の部合計	851,287,656
		【純資産の部】	
		I. 株主資本	313,398,481
		1. 資本金	101,800,000
		2. 利益剰余金	211,598,481
		(1) 利益準備金	5,360,000
		(2) その他利益剰余金	206,238,481
		繰越利益剰余金	206,238,481
		(うち当期純損失)	(22,022,397)
		純資産の部合計	313,398,481
資産の部合計	1,164,686,137	負債の部及び純資産の部合計	1,164,686,137

＜平成22年度＞
個別注記表

クラレリビング株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)・・・定額法

建物以外・・・・・・・・定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・・・・・・定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(追加情報)

一般債権に係る貸倒引当金は、従来法人税法の規定に基づく法定繰入率により算定した金額を計上していたが、平成22年度の税制改正(大法人の100%子会社等に対する中小企業向け特例措置の適用の見直し)に伴い、当会計年度から貸倒実績率により算出した金額を計上する方法に変更した。

この変更により、当会計年度の営業外収益が900,000円増加し、経常利益及び税引前当期純利益(税引前当期純損失)がそれぞれ同額増加(減少)している。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 会計処理方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当会計年度より適用している。

この変更により、営業利益が2,443,677円減少し、経常利益が1,064,670円増加し、税引前当期純利益(税引前当期純損失)が45,405,892円減少(増加)している。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,000 株

以上